

トレンドを  
振り返る

## 開発研究

## — 国際開発はどう変わってきたのか

山形辰史

## ● 開発研究の一五年

本誌が創刊された一九九五年、日本はバブル崩壊の後始末に追われていたが、他の東アジア経済は好景気に沸いていた。一九九三年に世界銀行が出版した『東アジアの軌跡』は、東アジアの、大きな不平等化をとまわらない経済成長や、長期的なビジネス関係と、政府の後押しに基づく産業発展を賞賛した。本誌創刊号（一九九五年四月）の特集は「成長続くアジアの経済」であった。

その後、一九九七年にアジア通貨危機が発生し、東アジアの発展モデルには見直しが迫られることとなる。また、アフリカや南アジアでは構造調整が機能せず、持続的な経済成長の兆しが見えなかった。蔓延し始めていたエイズも、世界に暗い影を落としていた。

このような閉塞感に支配された一九九〇年代後半から本誌は、国

際開発がいかにあるべきかを、三つの視角から問い続けてきた。第一の視角は、国際開発がそもそも何を課題として取り組むべきなのか、という問いである。これは貧困とは何か、そしてその対局としての豊かさとは何か、に直結しており、これらの問いの探求は、貧困研究と総称される。

第二の視角は、現在の開発途上国が、どのようなメカニズムによって発展するのか、という問いである。発展のメカニズムを突き止めれば、そのメカニズムを作用させることによって、開発途上国は発展できる。東アジアの盛衰を経験した後だけに、新ミレニアムにおける発展メカニズムのあり方が問われた。これは開発経済学が取り組んできた課題と言える。

第三の視角は、発展を促すため、外部の人間に何ができるのか、という問いである。国際協力は、異

なった文化や歴史を持つ他人の国で行う事業なので、失敗することも多々ある。失敗から何を学び、それを教訓として共有できるかは、国際社会にとつての大きな課題である。様々な教訓が社会科学的に解釈され、議論されてきた。本誌は、その教訓の議論の場としても用いられてきた。以下では、これら三つの視角から本誌が行ってきた特集を紹介する。

## ● 何のための開発か— 貧困研究

「貧困」という語は、国際開発が取り組むべき課題を象徴している。しかし、我々が取り組むべき課題の全体像が何なのか、を問い直す時、この課題の把握が容易ではないことに気づく。

早くも一九七〇年代前半に、国民所得水準の向上が、自動的に貧困削減に結びつかないことが問題視され始めた（トリックルダウ

ン問題）。アマルティア・センも、多くの飢饉の原因が、一国の食料供給能力不足のみにあるのではなく、経済構造や社会構造にもあることを明らかにしている。

となると貧困は、二〇〇〇／〇一年の世界銀行『世界開発報告』が提示しているように、何らかの複雑な構造をともなった、多様な側面を持つ（multi-faceted）ものとして捉えることが必要になる。より具体的に言えば、女性、子ども、高齢者、障害者、少数民族、外国人といった属性を持つ人々には、それぞれの属性の条件に応じたきめ細かな政策が求められる。

本誌では貧困の諸相に光をあてるために、いくつかの特集を企画している。まず二〇〇三年四月号には「ミレニアム開発目標—二〇一五年を目指して」と題し、広義の貧困を、所得、教育、ジェンダー、保健、環境といった観点から定義したミレニアム開発目標の、進捗度合いを分析している。ミレニアム開発目標の進捗状況については、二〇〇六年二月にも特集を行っている（特集「貧困削減—先進国に向けられる目」）。

また二〇〇五年六月号では「貧困— 学ぶ開発— 諸学の協働」と題する特集を組み、民俗学、政治

学、人口学、社会学、法学、保健学といった学問分野から、貧困を分析した。

また貧困の重要な側面のひとつは、リスクへの対処が弱いことで、これは安全保障問題として理解されている。そのような観点から、「人間の安全保障」についても、健康、紛争、環境、食料といった視角から分析を行った(特集「人間の安全保障の現在」二〇〇六年一月)。

最後に、貧困削減は、国民所得という「パイ」の拡大と、そのパイの切り分けという意味での所得分配の改善の、どちらかに拠ることが知られている。そこで、「開発の中で「格差」を考える」と題する特集を行っている(二〇〇七年一月)。

●発展はどのようにして起こるのか—開発経済学

貧困という働きかけ対象を明らかにした次に問題となるのは、それがどのようなプロセスやメカニズムで解消に向かうのか、ということである。本誌創刊から一五年の間にも、貧困削減のメカニズムに関する見方はより多様になった。それらを本誌は、開発経済学特集によって取り上げてきた。

開発経済学に関する最初の特集

は「開発経済学のタイムトンネル」(一九九六年一月)と題し、開発戦略が、市場メカニズムを重視する姿勢から、むしろ市場メカニズムの非効率の可能性を重視し、政府の役割に期待を強める姿勢へと変化したことを示した。これは『東アジアの奇跡』に象徴される、東アジアの発展に対する好意的評価を反映していた。金融市場への介入の意義、社会関係資本蓄積や制度構築の必要性も、二〇〇二年一二月の特集「現代開発経済論の争点」において論じられている。

この一五年間で、国際開発の見方を大きく変えた研究分野として、空間経済学(または経済地理学)がある。一般に、賃金等の所得は生産地に発生することから、生産地をどこに置くかは開発戦略上、重要な問題である。多国籍企業がどの市場を目指して、どの地で生産を行うか、そして、それらの企業をどの国が誘致できるかを分析する枠組みとして、都市集中や企業集積を分析対象とする空間経済学の重要性が増している。この観点から一九九九年一月には「空間と地域間格差の経済学」を特集している。さらに、この分野の泰斗であるポール・クルーグマン教授、藤田昌久教授(当研究

所長・当時)が中心となったシンポジウムの概要を「国際シンポジウム『グローバル化と地域統合—空間経済学の視点から』」としてまとめている(二〇〇五年四月)。

いまひとつ経済学的に注目された開発分野として、マイクロファイナンスに代表される農村経済組織の分析がある。かつて二重経済論は開発途上国の都市と農村を二分し、農村は市場経済の浸透度が低く、自給自足的であると見なした。事実、農業や農村非農業(小規模工業やサービス業)のための農村金融は成立しがたかった。しかしバングラデシユのグラミン銀行に代表されるマイクロファイナンスは、グループ融資やグループの成員同士の連帯責任といった新しいルールを導入することにより、無担保の小口融資とその生産的利用、追加融資と継続的返済といった、一連の農村金融が機能するメカニズムを構築することに成功した。そこでマイクロファイナンスのどこに強みがあったのかを分析する研究が盛んになった。

本誌では二〇〇四年七月に「南アジアのマイクロファイナンス—原型と最近の革新」と題する特集を行った。マイクロファイナンスの発祥地である南アジアを対象

に、マイクロファイナンスの展開と、その研究動向について、多角的に解説している。二〇一〇年二月には「マイクロファイナンス—変容しつづける小規模金融サービス」と題して、マイクロファイナンスの効果の分析についての解説を行った。

さらに特集「貧困削減のための制度的イノベーション—経済学に基づく実験」(二〇〇九年八月)では、開発の効果を上させざるための制度革新をいくつか紹介している。そのなかでは開発途上国の農村におけるマイクロ保険の取り組みや、天候リスクを分散させる天候保険も取り上げられている。近年、マイクロファイナンスの



農作業の帰り道(マダガスカル・アロチャ湖周辺、2006年、筆者撮影)

みならず、援助プロジェクト一般の評価のための計量経済学が進歩している。二〇〇四年の特集「南アジアのマイクロファイナンス」

においては、伊藤成朗「マイクロファイナンス・プログラムの効果測定」が、そして二〇一〇年の特集「マイクロファイナンス」においては、高橋和志「マイクロクレジットのインパクト―貧困削減への含意」が、昨今のプロジェクト評価手法の進展を、分かりやすく解説している。

開発経済学の分析方法に関しては、二つの特集が企画されている。一九九八年一月には「開発経済学―データの取り方・使い方」と題し、一九九〇年代に利用可能になった様々なデータと、その利用方法を紹介している。この頃には、インターネットやパソコンの普及により、開発途上国の個人や家族を単位としたデータが、誰にでも使用可能になった。

二〇〇四年一〇月には「新経済発展論―経済史比較から見えるもの」と題し、各開発途上国の経済史から発展メカニズムについて論じるという特集を行った。近年、歴史上の事象についてのゲーム理論的解釈がなされている。このようなアプローチから、いくつかの

開発途上国・地域の発展メカニズムが論じられている。

### ●外部者に何ができるのか ―国際協力

国際協力は、受益者の住む社会に対する外部者の一種の介入として位置づけることができる。したがって、外部の人間に何ができるのか、そして、真に受益者のためになるような協力となるためにはどのような配慮が必要か、を社会的に分析する意義がある。

一九九六年四月の特集「援助研究―援助現象への学際的アプローチ」では、経済学、社会学、文化人類学、地域研究、NGO論といった分野から、援助を研究対象とすることの意義を論じた。

さて、援助の効果的実施のために、いくつかの概念が提示され、その有用性が検討されてきた。本誌でもガバナンス、社会関係資本、エンパワメントという三つの概念を、よりよい国際協力のための要件として検討した。

第一に、国際協力におけるガバナンス (governance) とは、援助に関わるあらゆるレベルの行政機構を、その援助の目的を最大限達成するためにコントロールすることを指している。しかし実際に

は援助機関、援助受入国中央政府、地方自治体、NGOが、それぞれの利益のために行動することがある。そこで、いかにすれば所期の目的を達成するような援助が実施可能なかを検討した。一九九七年四月には「援助におけるガバナンスを見る」、二〇〇四年二月には「ガバナンスと経済開発」と題する特集を行っている。

第二に、社会関係資本という、社会学から提起された概念を、二〇〇一年四月の特集「援助と社会関係資本」で検討している。社会関係資本 (Social Capital) とは、社会制度やネットワークといった、いったん構築されると長期的にプラスの影響をもたらすような社会関係を指している。このような「資本」を蓄積することが、援助の円滑な実施のために有用である。

第三に、貧困層の能力強化や、有する権利の自覚等を通じて、援助の受益者たる人々に「パワー」をつけることをエンパワメントと呼んでいる。エンパワメントとは、伝統的な国際協分野である教育や保健に加え、組織化、意識化によっても成し遂げられる。現実にはどのような形で貧困層のエンパワメントが試みられているかを、「エンパワメント再考」(二〇〇五年九月)で特集している。

ガバナンスは政治学、社会関係資本とエンパワメントは社会学に強く方向づけられた概念であった。これは、ともすれば経済学が主導し、経済的側面が強調されがちな国際協力において、それ以外の社会科学分野による、積極的な貢献を示しているものと言える。

同様に、いまひとつの社会科学分野として人類学が開発援助にどのように関わるべきか、について、特集「開発援助と人類学」(二〇〇八年四月)でまとめている。人類学、なかでも文化人類学は、ある社会を形成している人々の固有の文化や社会の特徴を重要視するので、その社会に対する外界からの影響を好まない傾向にある。したがって、国際協力全般に対して否定的な姿勢を取ることが多かった。しかしながら近年、住民自らが、国際協力を通じた変化を社会に求めることも多いので、人類学者が、「援助が入った後の社会」に身を置くことが増えてきている。

また、日本の国際協力は、これまでの日本の発展の経験を活用することで独自性を発揮すべきだ、という議論がある。実際に、過去の日本のどんな経験が他国に有用なのかは大いに検討の余地があ



ビルとスラムと水上交通 (バングラデシュ・ダカ市ボナニ地域、2009年、筆者撮影)

る。特集「貧困削減と日本の経験」(二〇〇三年一月)は、過去の日本の発展の経験のなから、現在の開発途上国に対しても有効と思われる開発のあり方について論じている。特に戦後日本の農村社会の開発においては、農業普及や生活改善が大きな意味を持つており、それらの現場レベルでの担い手である農業改良普及員や生活改善普及員の役割が重要であったことが主張されている。現在の開発途上国において、このような普及員制度を応用できないか検討され

ている。このほか、日本の教育制度、寄生虫対策、地方自治行政の応用の実例が紹介されている。

日本が開発途上国の地域開発に協力する際に、近年、日本の経験のひとつとして注目されているのが一村一品運動である。一村一品運動は大分県で成功した地域開発モデルであり、ひとつの村がひとつの名産品に特化することにより、独自色を出すと同時に、村同士の競争を避け、県全体の発展を促すことに特徴がある。本誌は二〇〇七年二月に「一村一品運動と開発途上国」と題して特集を行った。タイ、インドネシア、モンゴル、マラウイで展開されている一村一品運動の事例を紹介している。

世界的に小さな政府を指向する潮流のなかで、国際協力も公的資金のみならず、民間を活用する傾向が強まっている。民間部門を巻き込んだ国際協力として、近年二つの方向性が注目されている。ひとつはフェアトレードで、もうひとつはBOPである。

フェアトレードとは、開発途上国の生産者にとって正当 (fair) な価格を支払うような、開発途上国からの輸出のことを指す。多くのフェアトレードは、生産者や労働者の働く様子を消費者に伝え、消費者が、生産者、労働者を搾取しないほどに高い価格を支払うことに理解を求めめることで成立する。昨今、フェアトレードを事業戦略の正面に据える企業もある。二〇〇九年四月の特集「フェアトレードと貧困削減」は、チョコレートなどの成功例、JICAやJETROの協力の取り組み等を紹介している。

BOPはBase of Pyramidの略であり、所得階層で構成されるピラミッドの底辺 (base) を構成する最貧困層のことを指している。これらの人々は所得が低いことから従来先進国のビジネスの対象となりにくかった。しかし、この階層は世界的に人数が多い(一〇億人)ので、彼らを消費者、または生産者としてビジネスの相手とすることで、彼らの消費をより豊かにしたり、所得水準を上げたりすることが期待できる。そこで本誌は二〇〇九年一月に「BOPビジネスの可能性」という特集を組み、開発援助とBOPビジネスの関連等について論じている。

最後に、二〇一一年九月には「東日本大震災と国際協力」と題する特集を企画し、同年三月一日に発生した東日本大震災の、日本の国際協力に与えた影響について論じた。国際協力業界の機関・団体による緊急・復興支援、災害対応に関する国際協力、そして震災後の国際協力の展望をまとめている。

●国際開発は成果を上げたのか  
国際開発を成功させるために、これまで多くの方法が試みられたことを紹介してきた。それらのどれに意味があったのだろうか。この問いに答えを与えることは難しい。しかし筆者は、それらの試みの集合体が、いくつかの国の経済的繁栄につながったことを感じている。多くの開発途上国が中進国になり、日本の産業の競争力は相対的に落ちたかもしれない。そしていくつかの被援助国は援助国になった。このような変化全体が国際開発の成果であり、我々は誇りにすべきなのではないだろうか。そのうえで、まだまだ対策の必要な課題に対し、これまで学んだ知恵を活かして心新たに取り組みなければならぬ。

(やまがた たつふみ/アジア経済研究所 国際交流・研修室)